

政策企画部 令和8年度当初予算案の概要

担 当:政策企画総務課
総務・企画グループ
担当者:秀山
内 線:6060
直 通:06-6944-6060

一般会計	令和8年度当初予算額	137億159万円	特別会計	令和8年度当初予算額	42億9,795万円
	令和7年度当初予算額	124億5,147万2千円		令和7年度当初予算額	72億8,407万7千円
	令和7年度最終予算額	132億4,323万8千円		令和7年度最終予算額	72億8,005万1千円
	前年度比 R8当初／R7当初	110.0%		前年度比 R8当初／R7当初	59.0%

[一般会計]

上段:令和8年度当初
中段:令和7年度当初
下段:令和7年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
1 国際金融都市推進事業費 《一部新規》	3億739万1千円 2億8,109万1千円 2億362万9千円	金融系外国企業等を誘致するため、金融知識・海外経験を有する外部人材の指導・助言のもと、万博を最大限活用した海外向けの情報発信やプロモーション活動を行い、企業への個別アプローチ及びビジネスマッチング・進出企業のフォロー等を実施する。 【4ページ 主要事業1参照】
2 成長戦略推進事業費 《一部新規》	8,500万円 3億2,707万5千円 3億2,707万5千円	府内で開催される大規模eスポーツイベントへの補助や大阪の食に関する調査検討を実施し、食に関わる多様な主体で構成する異業種交流の場を設けるなど、大阪の成長につながる取組を民間事業者等と連携しながら実施する。 【5ページ 主要事業2参照】
3 国際会議開催費 《新規》	2,769万2千円 — —	APAC(アジア太平洋)地域を中心とする政府関係者、研究者、企業のリーダーなどが参加する、ライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議を民間事業者と連携して開催する。 【6ページ 主要事業3参照】
4 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費 《一部新規》	9,812万6千円 1億712万4千円 9,689万4千円	府が主体的に性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営することで、24時間365日被害者からの相談体制の構築や被害者支援の安定化を図り、被害深刻化の防止につなげる。 【7ページ 主要事業4参照】
5 新・大阪府地震防災アクションプランにかかる調査・検討事業 《新規》	1,600万円 — —	令和8年度中に公表予定の南海トラフ地震・直下型地震に係る被害想定の見直しを踏まえ、大規模地震の被害軽減に向けたオール大阪での対策を推進するため、令和9年度から10年間の新たな目標と対策を取りまとめ、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を改訂する。 【8ページ 主要事業5・6参照】
6 災害用備蓄物資購入費 《継続》	9億484万9千円 8億4,014万2千円 5億8,740万7千円	能登半島地震の振り返りを踏まえ、今後想定される大規模災害に備え、被災地のニーズに対応するべく備蓄物資を増強・拡充し、避難所生活におけるQOLの向上をはかる。 【8ページ 主要事業5・6参照】

②令和8年度当初予算案の概要(資料1)

[特別会計]

(上段:令和8年度当初
 中段:令和7年度当初
 下段:令和7年度最終)

事業名	事業費	事業内容の説明
関西国際空港関連事業特別会計	42億9,795万円 72億8,407万7千円 72億8,005万1千円	関西国際空港の出資等に係る府債の償還等を行う。

政策企画部 令和7年度2月補正予算(第8号)案の概要

担 当:政策企画総務課
総務・企画グループ
担当者:秀山
内 線:6060
直 通:06-6944-6060

一般会計	補 正 額	△7億8,323万4千円	特別会計	補 正 額	△402万6千円
	補 正 前 予 算 額	140億2,647万2千円		補 正 前 予 算 額	72億8,407万7千円
	補 正 後 予 算 額	132億4,323万8千円		補 正 後 予 算 額	72億8,005万1千円

[一般会計]

(上段:今回補正予算額
中段:補正前予算額
下段:補正後予算額)

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
政策企画部職員費	△1億3,209万7千円 26億9,004万9千円 25億5,795万2千円	政策企画部職員の人件費所要額が見込を下回ったことによる減。

[特別会計]

(上段:補正額
中段:補正前予算額
下段:補正後予算額)

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
関西国際空港関連事業特別会計	△402万6千円 72億8,407万7千円 72億8,005万1千円	府債償還利子、府債発行手数料等の確定による減額を行う。

主要事業1

担当課 成長戦略局国際金融都市担当
 担当者 鈴木、柏木、岡本
 内 線 4419、6643
 直 通 06-6944-6643

国際金融都市推進事業費《一部新規》

令和8年度当初予算（案）307,391 千円

事業目的・概要

国際金融都市 OSAKA の実現に向けて、金融機能を強化し、在阪企業等への投資の増加や新たなイノベーションの創出など、大阪・関西経済の成長・発展につながるエコシステムを構築・強化していくため、金融系外国企業等の誘致などに取り組む。

令和8年度は万博レガシーも活かしながら、海外に向けた戦略的プロモーションや官民ファンドを含む資金供給方法の検討調査、進出企業の定着支援、新たな金融サービスの実証事業支援などを行う。

事業内容

◆ 総合マネジメント業務（2,670 千円）

- 金融の専門知識・経験を有する人材（特任顧問）による、総合マネジメントを行う。

◆ 情報発信・プロモーション業務（54,629 千円）《拡充》

- 万博で出来たつながりを活かした知事・市長トッププロモーションや海外イベント等での PR のほか、ポータルサイトや SNS、海外メディア等を活用した効果的な情報発信などを行う。

◆ 国際金融ワンストップサポートセンター大阪運営業務（30,269 千円）《一部新規》

- 金融に精通した専門のコンサルタントが進出に必要な相談にワンストップで対応する。
- インターナショナルスクール進出に向けた相談対応を新たに行う。《新規》

◆ 金融系外国企業等進出支援業務（184,121 千円）《一部新規》

- 在阪企業等との協業や投資に繋げるため、海外のベンチャーキャピタル等を招へいする。《新規》
- 官民ファンドを含めた大阪への資金供給方法検討のための調査を行う。《新規》
- 企業への個別のアプローチ・ビジネスマッチング等伴走支援による誘致活動を行う。
- 金融系外国企業の大阪進出にかかる初期費用等を補助する。
- 地方税軽減制度活用に向けた審査・調整を行う。
- 大阪進出済企業に対し、ビジネスマッチングの場を提供するなどフォローアップを行う。

◆ 官民一体推進組織の運営業務（3,393 千円）

- 国際金融都市 OSAKA 推進委員会の運営を行う。

◆ 金融リテラシー教育推進業務（2,000 千円）

- 金融経済教育イベント実施など、府内における金融リテラシー向上に向けた取組を行う。

◆ 先駆的金融市場等形成支援事業（30,309 千円）《新規》

- 大阪を金融イノベーションが次々と生まれる都市として世界に広くアピールしていくため、先駆的な金融サービスの実装や市場の形成に向けた実証事業に対して補助を行う。

主要事業２

担当課 成長戦略局成長戦略担当
担当者 山邊・河田・望月
内 線 4394
直 通 06-4397-3593

成長戦略推進事業費《一部新規》

令和8年度当初予算（案）85,000千円

事業目的・概要

万博で国際的な注目を集めた大阪において、成長シーズである「e スポーツ」、「食」をテーマとする取組みを国内外に発信することを通じ、新たな都市魅力の創造や都市格向上を図る。

事業内容

◆ 「e スポーツ」大規模イベントの誘致補助（60,000 千円）

【事業目的】

- ・万博を契機に高まった e スポーツの機運を捉え、大規模 e スポーツイベントを誘致する。
- ・「e スポーツと言えば大阪」と言われるような地域ブランドを確立し、新たな都市魅力の創造や都市格向上を図る。

【事業内容】

- ・「e スポーツ」大規模イベントの誘致に向けた補助制度を創設
- ・補助対象：府内開催の大規模 e スポーツイベント
- ・補助上限：1 件当たり 3,000 万円（補助率：1/2）
- ・対象経費：会場費・運営費等



◆ 大阪の食に関する調査検討（20,000 千円）

【事業目的】

- ・世界の中で、大阪の食の独自性や強みを活かし新たな価値創造を促すため、国際的な視座に立った調査検討を実施。
- ・食に関わる多様な主体で構成するラウンドテーブル（異業種交流の場）を設置し、中長期的な視点から「取組の方向性」を示す。

【事業概要】

- ・調査検討：大阪の食の魅力や国際市場での大阪の食の受入状況、諸外国の食の魅力発信の取組や多様な機関との連携などの調査検討を実施
- ・ラウンドテーブルの設置・運営：大阪の食に関わる多様な主体で構成するラウンドテーブルを設置し、参加者間の連携と協力を基盤に中長期的な「大阪の食の目指すべき姿」を共有・発信



主要事業 3

担当課 企画室推進課
 担当者 竹村、北本、池淵、小西
 内 線 2882
 直 通 06-4397-3447

万博の成果をレガシーとして継承した国際会議の開催《新規》

令和8年度当初予算（案）27,692 千円

事業目的・概要

万博公式関連行事として日本で初開催された国際見本市「Japan Health」が、2026 年、「WHX Osaka (World Health Expo Osaka)」に一新し、継続開催される。

これにあわせて、民間事業者と連携し、「いのち」をテーマに掲げた万博レガシーとして、ライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議を開催する。

本会議を通じ、「いのち」に関する世界の課題に貢献するとともに、関連ビジネス、産業の活性化につなげ、「世界に伍する都市」としてのプレゼンス向上をめざす。

事業内容

◆ 国際会議の開催（27,692 千円）

- ・開催にあたり、民間事業者、大阪府及び大阪市が参画する実行委員会を組成し、必要経費相当（会場使用に関する経費等）の負担金を拠出する。
- ・また、会議の開催を円滑にするため、他国で先行して開催している国際会議を視察する。

開催概要（予定）

会 議 名：WHX Leaders Osaka (World Health Expo Leaders Osaka)

会 期：WHX Osaka の会期中に開催（7 月上旬）

参加予定者：APAC（アジア太平洋）地域を中心とする政府関係者、研究者、

企業のリーダーなど

内 容：基調講演、ラウンドテーブル、ネットワーキングなど（今後、詳細を決定）



2026 年 2 月 WHX Leaders Dubai

主要事業 4

担当課 危機管理室 治安対策課
 担当者 藤井・久延・玉利
 内 線 7506
 直 通 06-6944-7506

公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業《一部新規》

令和8年度当初予算（案）98,126 千円

事業目的・概要

府が主体的に性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営することで、
24 時間 365 日被害者からの相談体制の構築や被害者支援の安定化を図り、被害深刻化の防止につなげる。

事業内容

○性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター運営事業 98,126 千円

- ・支援員を増員するとともに引き続きスーパーバイザー、非常勤医師を配置し、**24 時間 365 日**の相談支援を実施する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター（通称：ウィズユーおおさか）を運営。（NPO 法人へ委託）
- ・協力体制の強化のため、医療・学校・援助職などに従事する方等を対象とした研修を実施。
- ・被害者への医療費等の支援、連携する医療機関への協力金の支払。

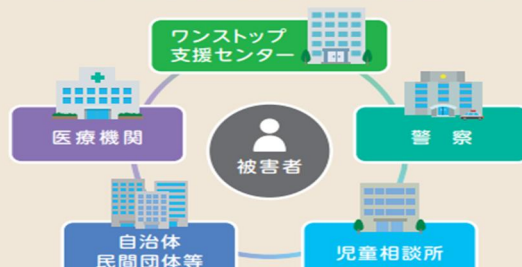
ワンストップ支援センターは

- 全都道府県に1か所以上設置されています。
- 24時間365日相談できます。
- 女性、男性、子ども等、多様な被害者からの相談を受け付けています。

お近くのワンストップ支援センターに関する情報は
 こちらから



被害者を支える地域のネットワーク



ワンストップ
 支援センターが
 できること

ご本人の意思を尊重し、
 右記の支援を行います



相談

専門の相談員が、被害者の不安な気持ちに寄り添い、一緒に考えます。



心理的支援

必要に応じ、カウンセリングを提供します。



医療的支援

医療の提供や証拠採取等を行う病院の紹介、同行等を行います。医療費等の補助もあります。



法的支援

弁護士などの専門家を紹介します。また、裁判所、弁護士事務所などに同行します。



同行支援

病院や警察への同行等を行います。



関係機関と連携

警察、学校、自治体などの関係機関と連携して支援します。家族への支援も行います。

【主な経費】

人 件 費：65,124 千円（非常勤医師・支援員・スーパーバイザー等）
 公費・協力金事業費：10,256 千円（医療費の公費負担・連携する医療機関への協力金）
 研 修 関 連 費：3,529 千円（支援員養成講座・SANE 研修受講費用補助）
 事 務 費：19,217 千円（広報費・施設運営費等）

主要事業 5.6

担当課	①危機管理室	防災企画課
	②危機管理室	災害対策課
担当者	①屋種・荒木	②西村・城阪
内線	①4875	②6021
直通	①06-6944-6487	②06-6944-6021

大規模災害に備えた災害対応力の強化《一部新規》

令和8年度当初予算（案）① 16,000 千円
② 904,849 千円

事業目的・概要

能登半島地震に関する国の検証や、府の被災地への支援等の経験、府内市町村の意見等を踏まえた振り返りを踏まえ、南海トラフ地震など今後大阪府で想定されている大規模災害に備え、災害対応力の充実強化を図る。

事業内容

◆①新・大阪府地震防災アクションプランにかかる調査・検討事業 16,000 千円

令和8年度中に公表予定の南海トラフ地震・直下型地震に係る被害想定の見直しを踏まえ、大規模地震の被害軽減に向けたオール大阪での対策を推進するため、令和9年度から10年間の新たな目標と対策を取りまとめ、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を改訂する。

※「新・大阪府地震防災アクションプラン」（平成27年3月策定）
南海トラフ地震などの大規模地震の被害軽減を図ることを目的とし、ハード対策・ソフト対策の両面から100のアクション（具体的な取組）を位置付け、地震津波対策に取り組むためのプラン。
（取組期間：平成27年度～令和8年度）

◆②災害用備蓄物資購入費 904,849 千円

能登半島地震の振り返りを踏まえ、南海トラフ地震など今後想定される大規模災害に備え、被災地のニーズに対応するべく、今年度に引き続き、食料、簡易ベッド、パーティション等の備蓄数を増強し、避難所生活におけるQOLの向上を図る。

【主なもの】

- ・簡易ベッド 3,400 台
- ・パーティション 3,400 張
- ・煮炊き不要食（主食） 366,800 食
- ・煮炊き不要食（副菜） 220,000 食
- ・組立式洋式水洗トイレ 900 基



令和 8 年 2 月定例府議会提出予定議案（予算案を除く）の概要

政 策 企 画 部

I 条 例 案（1 件）

件 名	概 要	主 管 課
大阪府金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税の課税の特例に関する条例一部改正の件	<p>法人の府民税及び事業税の特例に係る事業計画の提出期間の終期を令和 8 年 3 月 3 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日に延長する等の改正を行う。</p> <p>施行日：令和 8 年 4 月 1 日</p>	成長戦略局